



市の財政について



駒井 芳彦議員

問 市の財政が厳しい中、新しく財政計画が示されたが、新市建設計画の裏付けとなる財政計画が、初年度(16年)から大きな差異が発生し、合併後半

年で見直しがされた。その経緯と新しい財政計画の信憑性・信頼性を問う。

答 新旧計画を比較し、大きく差異のあるものについて、それぞれ理由を問う。普通建設事業費は、当初計画通りに確保できないかを問う。

財産収入で公有地の売却が毎年計画されているが、1000㎡以上の遊休地のリストを求めらる。

財政計画が大きく変更されたが、地域審議会にはどのような形で諮問し、答申をどう反映するのかを問う。

答 総務部長

合併協議の時点と現在では、国の三位一体の改革や県の財政危機による補助金の削減等、財政制度を取り巻く環境が大きく変動していることから、差異が生じています。財政計画は、今後も毎年見直しが必要と考えてい



ます。普通建設事業費は、減少していますが、全体的な事業計画の調整を図り、財源を検討し進めます。遊休地は、調査が完了次第お示しします。財政計画の変更のみもっての地域審議会への諮問は、考えておりません。

住民健診の受診体制の改善を



粟津 まり議員

問 合併前は対象者全員に通知するなど受診率向上に力を入れてきたが、今年から通知

は昨年の受診者のみとし、会場も130を80箇所へ減らすなど受診体制を大幅に後退させた。その結果、受診者数が大幅に減少した。これでは受診者は減り続け市民の健康は守れない。人間ドック、大腸がん検診、骨粗鬆症等も併せて受診体制の充実を図りたい。

答 健康福祉部長

住民基本健康診査は、合併後、期間がなかった中での初めての準備と業務でありましたことから、市民の方から多くのご意見をいただいています。反省点もあり、ご意見を踏まえ平成18年度の健診の実施方法の改善に努めてまいります。



問 現在、県の制度

として小中学校の一年生は35人学級編成であるが、二年生からは40人になり、1クラス人数が急激に増加する(今津東小・今津中・安曇川中)。教育環境の激変緩和措置を講ずるべきだ。同時にへき地校・少人数校へ加配講師を増やし、複式学級の解消を。またLD・ADHA(学習・他動性障害)の子ども達に手厚い対策が必要ではないか。

答 教育次長

少人数学級編成制での二年生以上の人数増加には、少人数指導加配教職員を配置し、きめ細かな指導を充実して課題緩和に努めています。へき地校や少人数校には講師の配置で複式学級改善を図っています。また特別支援教育は、校内体制の整備と研修会を開催し、重点的に取り組んでいます。